

安否LifeMail 利用許諾契約

第1条 (利用の申し込みと利用許諾)

安否ライフメールサービス（以下、「本サービス」と言います）利用希望者は、安否ライフメール利用申込書の所定項目に記入し、(株)コム・アンド・コム（以下、「当社」と言います）に提出します。 当社は、この安否ライフメール利用申込書の内容を審査し、支障が無いと判断した場合当該利用者に対し安否ライフメールご利用に際する設定完了報告書を発行します。この設定完了報告書の発行をもって、両者の利用契約（以下、「本契約」と言います）が締結されたものとします。

第2条 (利用許諾内容)

本契約において、当社は利用者より提出された安否ライフメール利用申込書記載の管理担当者に本サービスの管理画面使用ライセンスの発行、並びに登録者数分の利用ライセンスを発行します。ただし非独占的で譲渡不能な権利を許諾するものとします。

第3条 (申込みの有効期限)

- 第1条により締結された本契約は、その利用許諾書発行日から10日営業日以内に発行する設定完了報告書の書面通知日より1年間有効とします。
- 利用契約の期限満了時の1ヶ月前までに、利用者若しくは当社から相手側に対し書面により解約の意思の表示がなされない場合、自動的に1年間継続されるものとし、以降の期限満了時も同様とします。

第4条 (初期料金の支払い)

- 本サービスの初期料金は、原則として本サービス申込日の翌月末までにお支払いとします。
- 当社は本サービス取扱代理店より、契約完了後、利用者宛に請求書を発行します。利用者は期日までに所定の利用料金及び消費税を、所定の支払い方法で指定口座に支払うものとします。
- 支払期日を過ぎても利用料金の支払が行われない場合、当社は、当該利用者に対する本サービスの利用ライセンスの発行作業停止、または既に利用状況にある場合には本サービスの利用を一時的に停止すると同時に未払金額に年14.5%の割合で計算される金額を延滞利息として、利用料金、消費税に加えて請求できるものとします。

第5条 (月額利用料金の支払い)

- 本サービスの月額利用料金は、利用月分を利用月請求とします。
- 利用者は、当社または本サービス取扱代理店の所定の方法にて、料金を支払うものとします。なお利用者の口座より自動引落しを行う場合には、引落手続きが完了までの期間については請求書を発行し、所定の支払い方法にて指定口座へ支払うものとします。

第6条 (ライセンスの追加、廃止)

- 利用者は、本サービスの利用する社員が増加、減少した場合には、ライセンスの追加発行を本サービス取扱代理店へ書面にて通知するものとします。
- 当社は、前号書面受領日から10営業日以内にライセンスを発行、または廃止を行い、その旨を設定完了報告書にて利用者へ通知するものとします。
- ライセンスの追加、廃止に関わる本サービス利用料の変更については、前号の設定完了報告書を当社が送付した通知日の翌月分の利用料から反映するものとします。

第7条 (途中解約)

- 利用者が解約を希望する場合、解約しようとする日の1ヶ月前までに書面にて当社に届け出るものとします。
- 利用料金の清算は月単位とし、利用月半ばでの解約の場合は、その月は一か月分の料金を頂きます。

第8条 (サービスの提供区域)

本サービスの提供区域は、日本国内とします。

第9条 (サービスの提供条件)

- 利用者は、特に本サービス管理画面用のID並びにログイン用パスワードは厳重に管理するものとし、これらの不正使用に起因する損害については、利用者の責任に帰属するものとします。
- 利用者は、IDおよびログイン用パスワードが第三者によって不正に使用されたことが判明した場合には、直ちに当社へ連絡するものとします。
- IDおよびログイン用パスワードが漏洩、不正使用などから生じたいかなる損害についても、当社は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責を負わないものとします。

第10条 (サービス提供の停止)

- 次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービス等の提供を停止することがあります。
 - 本サービス提供用のシステムの保守または工事の都合上やむを得ないとき
 - 本サービスに係るソフトウェアのバージョンアップを行うとき
 - 伝送路設備を保有する電気通信事業者が電気通信サービスを停止したとき
 - その他、運用上または技術上の理由でサービスの停止が必要であると当社が判断したとき
- 前項の規定により本サービスの提供を停止する場合は、事前に利用者用の本サービスwebページにその旨を掲示すると同時に、各利用者並びに登録者にE-mailで通知します。ただし、緊急やむを得ない当社が判断した場合はこの限りではありません。

第11条 (サービスの機能の追加、変更及び廃止)

- 当社が必要であると判断した場合、当該の本サービスの機能の追加、変更又は廃止をすることができます。
- 当社は、前項の規定によりサービス機能の追加、変更若しくは廃止をする場合には、利用者に対し、当該変更日の30日前までに通知します。この場合の通知方法は、利用者用本サービスwebページ、書面による郵送、E-mailによる通知のいずれか当社が選択する方法によるものとします。

第12条 (サービス利用の停止処置)

- 利用者が次の各号のいずれかに該当する場合、当社は当該利用者の本サービス利用の停止処置をすることができます。
 - 利用申込書に虚偽の事項を通知したことが判明したとき
 - 支払期日を過ぎてもお利用料金等を支払わないとき
 - その他本契約に違反したとき

2. 前項により本サービスの利用の停止処置をされた利用者が、利用停止理由を是正しない場合、当社は本サービスの利用許諾を解除し、解約することができます。この場合当社は、あらかじめその旨と是正期限を文書で利用者へ通知します。

第13条 (権利の帰属)

本サービスに関して掲示若しくは提供されるすべてのドキュメント、若しくはプログラムについて、その著作権、営業秘密、その他一切の知的所有権は、当社または当該サービスの他の権利者に帰属します。

第14条 (個人情報の取扱い)

- 当社は、本サービスの遂行及び契約の履行に關して知り得た個人情報を契約期間中のみならず本契約解除後も、複製、第三者に開示、漏えい、滅失、毀損の防止その他個人情報の安全管理のため、各種法令等を遵守するとともに、組織的な安全管理措置、人的安全管理措置及び技術的な安全管理措置を講じます。
- 当社は、お預かりした個人情報を、本サービスの利用目的以外には使用いたしません。
- 当社は、当社契約のインターネットデータセンター内の物理的セキュリティ区画にサーバ並びに個人情報を保管し、本サービスを運用しております。
- 当社は、利用者の業務上必要とされる下記の場合を除き個人情報を提供しません。
 - 利用者の管理担当者へ、本サービスのログイン環境における管理画面にて利用者に関する従業員の個人情報表示。
 - 利用者の管理担当者へ、求めに応じて利用者に関する従業員の情報を記録した電子記録媒体（安否確認状況のCSVファイル等）の提供。
 - 法令または警察の捜査により提出を求められた場合。
- 当社は、利用者が、当該利用者が識別される開示対象個人情報の開示（当該利用者が識別される開示対象個人情報が存在しないときにその旨を知らせることを含む。）を求められたときは、法令の規定によって特別の手続きが定められている場合を除き、利用者に対し、遅滞なく、当該開示対象個人情報を書面（開示の求めを行った者が同意した方法があるときは、当該方法）によって開示いたします。ただし、開示することによって次のa)～c)のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示いたしません。そのときは、本人に遅滞なくその旨を通知するとともに、理由を説明いたします。
 - 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - 当該事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - 法令に違反することとなる場合

当社は、利用者の管理者より求めがある場合には個人情報を開示し、その結果当該情報に誤りがある場合には速やかに訂正又は削除を行います。

本件に關しての開示合致は、(株)コム・アンド・コム 安否ライフメール係 (TEL) 092-736-5602 (mail) info@project-com.comへご連絡ください。

- 第4項(2)の電子記録媒体を送付する場合、配達記録の残る発送方法及び電子記録媒体にはパスワードを設定するとともに、利用者の管理者と協議の上、適宜暗号化を施すものとします。
- 個人情報を表示する本サービスの管理画面は、SS1による暗号化通信を用い、通信時の情報漏えいを防ぐ手段を講じます。
- 当社は本サービス終了後、利用者の指示に従い必要時には個人情報及び付随する情報を返却するとともに、サーバ内のデータは適切な処置をもって消去するものとします。
- 本サービスを利用するに当たり個人情報の提出は任意ですが、その場合本サービスの動作及び機能が正常に行われない場合があります。
- 個人情報に関する開合致は、(株)コム・アンド・コム 総務部 (TEL) 092-736-5602 (mail) privacy@project-com.comへご連絡ください。

第15条 (秘密保持)

利用者並びに当社は、本サービスを利用する上で知り得た相手方の情報を、本契約期間中はもちろん、本契約終了後においても、第三者に開示、漏洩し、または本契約の履行以外の目的に利用してはならないものとします。

第16条 (禁止行為)

- 利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号の行為を行わないものとします。
 - 本サービスの利用のために提供されるドキュメントその他一切の資料に關し、当社または第三者の著作権その他の知的財産権を含む一切の権利を侵害する、または侵害するおそれのある行為
 - 本サービスの提供を受ける権利を第三者に譲渡すること。
 - 本サービスの運営を妨げると当社が判断する行為を行うこと

2. 当社は、利用者の故意または重大な過失により当社に損害が発生した場合、利用者に当該損害の賠償を請求することができます。

第17条 (免責事項)

- 本サービスは、免責構造の強固なインターネットデータセンターにて稼動する信頼性高いASPサービスですが、本サービスの稼動を保証するものではありません。
- 当社は本サービスのプログラムの完全性、正確性、適用性、有効性を保証するものではありません。利用者は、各自の責任において適宜使用するものとします。
- 当社設備以外のネットワークの混雑や障害等、当社の責に帰すべき事由によらない不具合に際して当社は一切の責任を負いません。
- 配信される情報は、当社が把握できた情報に限っており、必ずしも全ての事象を把握するものではありません。また、配信される情報は、最新情報を提供しておりますが、実際の状況と異なる場合があります。利用者は、配信される情報の信頼性、正確性等を各自の責任において適宜使用するものとします。
- 当社は、法律上の請求原因の種類を問わず、提供するサービスの使用または使用不能から生じるいかなる損害に關しても、一切の責任を負いません。
- 利用者が、本サービスの通常利用以外の不正な利用と判断される行為によって第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレームが通知される等利用者と第三者との間で紛争となった場合、利用者は自己の責任と費用負担において処理解決するものとします。また同様の事由により、利用者が提供サービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合も同様とします。

第18条 (損害賠償)

- 利用者が本契約に違反する行為、または不正もしくは違法な行為によって、当社に損害を与えた場合、当社は当該利用者に対して相応の損害賠償の請求ができるものとします。
- 当社は、当社の責に帰すべき事由により利用者に損害を与えたことが明らかな場合は、その損害が生じた当該期にその利用者が支払う利用料の範囲内で賠償するものとします。

第19条 (協議事項)

本規約に記載のない事項および記載内容に疑義が生じた場合は、利用者と当社の間で誠意を持って協議し、これを解決するものとします。

第20条 (管轄裁判所)

利用者と当社との間で本サービスの利用に關連して紛争が生じた場合には、当社の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属の管轄裁判所とします。

第21条 (規約の変更)

- 当社は、理由の如何を問わず本規約をいつでも自由に変更することができます。
- 本規約の変更は、本サービス管理画面のお知らせにて通知するものとし、本サービス管理画面に掲載した時点より効力を生じるものとします。